

2020年度事業報告

2020年度の健（検）診事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に大きな影響を受けた。

4月16日に、全国に緊急事態宣言が発出され、長野県が4月21日に接客を伴う飲食店などを対象に休業を要請したことを受け、事業団は新型コロナウイルス感染拡大予防のため、4月23日から5月6日まで自主休業を行った。

また、日々の健（検）診においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止策として、消毒の徹底やマスクの着用、健康観察の実施等を行い、職員一丸となって感染予防に努めた。

しかし、上半期については健（検）診の中止や延期、日程の縮小などが相次ぎ、定期健診、特定健診、肺がん検診（エックス線検査）、大腸がん検診、乳がん検診及び子宮がん検診などは概ね前年と比較して15%前後減少した。特に胃がん検診は、近年の減少傾向に加えて新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、減少に歯止めがかからず、前年と比較して32%の大幅な減少となった。

施設健診事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響はあったものの、7月以降で受診者を増やすことができ、長野・伊那健康センターともに、最終的には前年より受診者が増えた結果となった。

データ処理事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、特定健診の集団健診を中止し、個別医療機関での健診のみとした一部市町村の影響から、前年より件数が増加した。

また、市町村と地域の医療機関が連携して実施する胃内視鏡検診における結果の処理事業については、新たに2市より受託し、6市町村からの受託となった。

そうした中でも、受診者目線に立った満足度の高い健（検）診の提供を目指し、集団健（検）診では、CT検診車の更新を行い、施設健診では、歯科用ユニットなど機器の更新を行った。

また、システム関係では、長野・伊那健康センターの施設健診にWeb予約システムを導入して運用を進めた。

経理業務においては、公益財団法人としての信用度を高めることを目的として、引き続き外部機関（公認会計士）の検査を定期的に取り入れ、正確性を確保した。

また、勤怠管理システムを導入し、常勤職員等について、紙帳票での勤怠管理を止め、システムでの勤怠管理を本稼働させた。

I 普及啓発事業

1 イベント・行事

(1) がん征圧全国大会への参加

公益財団法人日本対がん協会（以下「日本対がん協会」という。）主催のがん征圧全国大会にオンラインで参加した。

開催日 2020年9月18日（金）

大会テーマ 「東京から全国へ コロナ時代のがん征圧」

(2) リレー・フォー・ライフジャパン信州長野への協力

長野市で9月21日（月）に縮小開催した「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2020 信州長野」に、日本対がん協会長野県支部として支援した。

(3) 信州がんプロジェクトへの協力

abn長野朝日放送と協賛各社が取り組む「信州がんプロジェクト」に協力した。

2 広報紙・ポスター等の配布

(1) 日本対がん協会が作成したがん征圧月間ポスター、啓発パンフレット・冊子などを市町村・医療機関等関係機関に配布し周知を図った。

がん征圧月間ポスター 1,780枚

禁煙ポスター 260枚

対がん協会報 3,740部

(2) 結核予防会が作成した結核予防週間ポスター、啓発パンフレット・冊子などを市町村・医療機関等関係機関に配布し周知を図った。

結核予防週間ポスター 2,550枚

結核の常識 4,000部

複十字 1,120冊

(3) 全国結核予防婦人会が作成した冊子を健（検）診実施主体や関係機関等に配布した。

健康の輪 1,870冊

3 マス・メディアの活用・協力

(1) 啓発広告の掲載

新聞各紙に啓発広告を掲載し、がん予防に関して意識の高揚を図った。

がん征圧月間に関する掲載

9月1日（火）信濃毎日新聞

(2) 有線放送

長野市南部を放送エリアとする更北有線放送の「みんなで進める健康づくり」の企画に「健診から始める健康づくり」をテーマとして、年間12回の放送に協力した。

4 関連組織との連携

(1) 結核予防婦人会長野県連合会

結核予防推進のため、事務局として会の育成に努めるとともに活動を支援した。

また、複十字シール運動への協力など、結核の知識普及啓発及び最新情報等の収集を行った。

5 表彰

結核予防・生活習慣病予防功労者表彰

永年にわたり結核予防・生活習慣病予防に貢献された功労者に対し、理事長表彰を行った。

受賞者 竹重 王仁 氏（長野市）

推薦者 一般社団法人長野市医師会

受賞理由 長野市が平成6年より開始した肺がん検診のフィルム読影において、平成6年4月から平成31年6月までの25年間もの永きにわたり「長野市医師会肺がん検診読影委員会」委員として読影を行い、数多くの早期肺がんの発見に貢献された。

また、本委員会において読影し発見された肺がん症例を発表する症例供覧会の開催に協力する等、読影技術の向上に努め肺がん予防に寄与した功績は顕著である。

受賞者 中島 勉 氏（長野市）

推薦者 一般社団法人長野市医師会

受賞理由 長野市が平成6年より開始した肺がん検診のフィルム読影において、平成8年4月から平成30年6月までの22年間もの永きにわたり「長野市医師会肺がん検診読影委員会」委員として読影を行い、数多くの早期肺がんの発見に貢献された。

また、本委員会において読影し発見された肺がん症例を発表する症例供覧会の開催に協力する等、読影技術の向上に努め肺がん予防に寄与した功績は顕著である

受賞者 太田 康晴 氏（長野市）

推薦者 一般社団法人長野市医師会

受賞理由 長野市が平成6年より開始した肺がん検診のフィルム読影において、平成6年4月から平成29年6月までの23年間もの永きにわたり「長野市医師会肺がん検診読影委員会」委員として読影を行い、数

多くの早期肺がんの発見に貢献された。

また、本委員会において読影し発見された肺がん症例を発表する症例供覧会の開催に協力する等、読影技術の向上に努め肺がん予防に寄与した功績は顕著である。

受賞者 松本 宙明 氏（諏訪市）

推薦者 一般社団法人諏訪市医師会

受賞理由 平成10年4月に諏訪市医師会胃集検読影専門委員会委員に就任し、読影を開始した。読影研修会にも積極的に参加をして研鑽に努めるとともに、22年の永きにわたり地域住民の生活習慣病予防に取り組んできた。

また、平成14年4月からは市民健康診断対策委員会委員、平成22年4月からは、学校医会小児生活習慣病検診委員会委員、さらには平成24年4月からは市定期協議委員会委員（平成27年6月より副委員長）として、行政との連携を行いながら早期発見・早期治療の観点から、市民の健康管理に尽力している。

6 募金活動

（1）事業団会員

会員は、日本対がん協会の維持会員を兼ね、がん征圧運動の推進にあたっては、会員に対がん協会報及びパンフレット等の送付を行い、がん予防の知識普及を図った。

個人会員 209人 （年会費 1,500円以上）

団体会員 19団体 （年会費 5,000円以上）

名誉会員 9人 （事業団の活動に功績のあった者、又は10万円以上の寄附を行った者）

（2）複十字シール募金事業

結核や肺がんその他の呼吸器疾患をなくし、健康で明るい社会をつくるための事業資金の確保と、これらの病気に対する知識の啓発と予防知識の高揚を図るため、結核予防会が実施する複十字シール募金活動に協力した。

募金額 4,806,317円

7 協議会・委員会等への参加

地域、事業所等の協議会・委員会の保健分野において、健康に関する専門・支援機関として委員を派遣した。

長野県がん対策推進協議会

長野県がん検診検討協議会

長野県健康づくり推進県民会議

長野市食育推進審議会

佐久地区地域職域保健連携推進協議会

上伊那郡市保健師連絡協議会

Ⅱ 健診等事業

1 集団健診事業

(1) 結核検診

市町村、事業所及び施設の委託等を受け、胸部エックス線デジタル撮影による検診を検診車11台（内1台は繁忙期のみレンタル）で実施し、受診者数は、前年度比較で6,856人減少した。

(人)

区 分	市町村	事業所	学生	施設	2020年度	2019年度	前年度比較
※1デジタル撮影	35,977	49,589	20,573	14,157	120,296	127,152	94.61%
検診日数	181	576	97	204	1,058	1,085	97.51%

(実施市町村数 30)

※1 従来は、撮影方式により撮影区分を分類していたが、今年度からデジタル撮影のみとなっている。

(2) 肺がん検診

市町村及び事業所の委託等を受け、胸部エックス線デジタル撮影（結核検診に使用する検診車11台共用）にハイリスク者の喀痰細胞診を併用する方式による肺がん検診と、肺がんCT検診をらせんCT検診車1台で実施した。

2020年度の受診者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、1市1町が完全に中止、その他の市町村も日程縮小などにより前年度比較で16,266人減少した。肺がんCT検診は3,289人減少した。喀痰検査を含めた肺がん検診合計は、前年度比較で19,629人減少した。

(人)

区 分		市町村	事業所	2020 年度	2019 年度	前年度 比較
X線検査	デジタル	35,724	22,870	58,594	74,860	78.27%
	検診日数	272	263	535	575	93.04%
	要精検数	858	151	1,009	673	149.93%
	要精検率	2.40%	0.66%	1.72%	0.89%	0.83%

喀痰検査		971	11	982	1,056	92.99%
	要精検数	0	0	0	0	—
	要精検率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
C T 検査		12,206	0	12,206	15,495	78.77%
	検診日数	155	0	155	183	84.70%
	要精検数	275	0	275	428	64.25%
	要精検率	2.25%	0.00%	2.25%	2.76%	△0.51%
受診者合計		48,901	22,881	71,782	91,411	78.53%
検診日数		427	263	690	758	91.03%

(実施市町村数 X線検査 35、C T検査22)

要精検数は、国の指針によりD判定（肺がんを除く疾患疑い）を除き、E判定（肺がんの疑い）のみ記載。

(3) 循環器健診（特定健診）・一般健康診断

市町村国保の委託を受けた特定健診、事業所等の委託を受けた一般健康診断及び特殊健康診断を循環器健診車9台と一部ワゴン車による機器の持込で実施した。

特定健診及び一般健康診断の受診者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から、中止（1市は集団健診を中止）・延期が相次ぎ、緊急事態宣言解除後の6月以降健診が本格化したものの、前年度比較で特定健診が6,075人、一般健康診断が11,209人と大きく減少した。

(人)

区 分		特定健診			一般健康診断		
		2020年度	2019年度	前年度比較	2020年度	2019年度	前年度比較
受診者数		18,760	24,835	75.54%	73,916	85,125	86.83%
	身長・体重	18,760	24,835	75.54%	68,649	71,960	95.40%
	腹 囲	15,423	20,531	75.12%	64,658	65,778	98.30%
	血 圧	18,760	24,836	75.54%	67,339	72,845	92.44%
	血 液	18,760	24,831	75.55%	63,972	63,903	100.11%
	尿検査	18,712	24,773	75.53%	63,321	71,453	88.62%
	心電図	14,409	18,248	78.96%	57,902	59,467	97.37%
	眼 底	6,499	9,050	71.81%	20,226	21,904	92.34%
診 察		18,523	24,613	75.26%	65,922	68,576	96.13%

視 力	—	—	—	66,989	72,995	91.77%
聴 力	—	—	—	52,502	53,798	97.59%
肝炎ウィルス	2,816	3,430	82.10%	5,005	5,314	94.19%

(実施市町村数 17)

一部事業所では一般健康診断に併せて、有機溶剤、特定化学物質等の業務に従事する労働者に対する特殊健康診断をのべ12,825人実施した。

(4) 循環器健診 (心電図検診)

市町村教育委員会の委託により学童、生徒の心電図検診を、循環器検診車又は心電計を持ち込み校舎内で検査を行う方法で実施した。

2020年度は、学校安全衛生法で定められている検診時期に緊急事態宣言が発出されたため、例年6月中旬までに終えているが9月まで実施した。

受診者数は、児童・生徒の減少により、前年度比較で672人減少した。

(人)

区 分	小学校	中学校	高校等	教職員	2020年度	2019年度	前年度比較
心電図	14,977	7,874	8,619	821	32,291	32,963	97.96%

(実施学校数：小学校167、中学校77、高校等49、小中一貫校4、中高一貫校4
支援学校1、計302校 高校等には養護6・盲1・ろう1の各学校を含む。)

(5) 胃がん検診

市町村及び事業所の委託を受け、検診車9台（全車デジタル装置搭載）でX線検査（バリウム検査）を実施した。

2020年度の受診者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、3市1事業所で検診が中止となった。他の実施主体も延期や日数の縮小など大きな影響が出た上、近年続いている住民の検診離れや一部市町村で始まった内視鏡検診の影響もあり、2019年度と比較して15,428人の大幅な減少となった。

(人)

区 分	市町村	事業所	2020年度	2019年度	前年度比較
受診者数	17,090	13,876	30,966	45,710	※ ² 67.74%
検診日数	603	493	1,096	1,433	76.48%
要精検数	1,355	988	2,343	4,009	58.44%
要精検率	7.93%	7.12%	7.57%	8.77%	△1.20%
※ ¹ 基幹システム外	515	368	883	1,207	78.42%
胃検診受診者数	17,605	14,244	31,849	46,917	67.88%

(実施市町村数 53)

※1 基幹システム外はX線撮影のみの人数。

※2 2019年度までは、人数に撮影のみの件数を入れていたため、減少率は大きく出ている。

(6) 大腸がん検診

市町村及び事業所の委託を受けて、免疫学的便潜血検査2日法を実施した。なお、事業所において希望があった場合は1日法で実施した。

また、一部市町村が医療機関で実施する検診の検査及び結果処理を実施した。

受診者数は、他の検診時に検体の回収なども実施したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による胃検診の中止・延期などの影響で、前年度と比較すると2日法が13,444人、1日法も198人減少した。

(人)

区 分	市町村	事業所	2020年度	2019年度	前年度比較
2日法受診者数	54,124	25,884	80,008	93,452	85.61%
要精検数	3,483	1,297	4,780	5,430	88.03%
要精検率	6.44%	5.01%	5.97%	5.72%	0.25%
1日法受診者数	0	856	856	1,054	81.21%
要精検数	0	20	20	65	30.77%
要精検率	0.00%	2.34%	2.34%	6.17%	△3.83%
受診者合計	54,124	26,740	80,864	98,278	82.28%
要精検数	3,483	1,317	4,800	5,745	83.55%
要精検率	6.44%	4.93%	5.94%	6.08%	△0.14%

(実施市町村数 39)

(7) 乳がん検診

市町村及び事業所の委託を受けて、視触診・超音波検査を検診車2台（うち1台は超音波装置2台搭載）で実施した。国の乳がん検診の指針で視触診は推奨しない検診になっているが、一部の市町村と事業所では視触診を実施した。今後も継続して県医師会乳がん検診小委員会の指導のもと、地元医師会の協力を得て、超音波検査を全員に実施する超音波単独検査への移行を進める。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、他のがん検診が20～30%程度減少する中、主力の超音波単独検診、マンモグラフィ検診は昨年比90%以上の実施があった。

視触診・超音波検査の受診者数は、視触診・超音波検査は686人減少し、超音波単独検査も946人減少した。

マンモグラフィ検査は、市町村、事業所の委託を受けて、ＭＬＯ（内外側斜位方向）とＣＣ（頭尾方向）の２方向撮影を検診車３台（全車デジタル装置搭載）で実施した。2020年度は、新しい試みとして検診車１台に技師２名を時間シフトする勤務体制を採ることで、検診時間を延長し、１日当たりの実施数を増やして実施した。受診者数では、前年度比較で957人減少した。

（人）

区 分	市町村	事業所	2020年度	2019年度	前年度比較
視触診検診受診者数	796	67	863	1,549	55.71%
超音波併用件数	796	14	810	1,535	52.77%
検診日数	30	2	32	59	54.24%
要精検数	20	0	20	37	54.05%
要精検率	2.51%	0.00%	2.32%	2.39%	△0.07%
超音波単独検診受診者数	14,225	2,989	17,214	18,160	94.79%
検診日数	398	104	502	501	100.20%
要精検数	230	63	293	404	72.52%
要精検率	1.62%	2.11%	1.70%	2.22%	△0.52%
マンモグラフィ検診	19,181	1,016	20,197	21,154	95.48%
検診日数	516	29	545	622	87.62%
要精検数	1,286	69	1,355	1,598	84.79%
要精検率	6.7%	6.7%	6.7%	7.85%	△1.15%
受診者合計	34,202	4,072	38,274	40,863	93.66%
検診日数	944	135	1,079	1,195	90.29%
要精検数	1,536	132	1,668	2,188	76.23%
要精検率	4.49%	3.24%	4.36%	5.19%	△0.83%

（実施市町村数 視触診・超音波検診 44、マンモグラフィ検診 55）

※マンモグラフィ検査の事業所の検診日数では、センター実施分を入れずに集計している。

（８）子宮頸がん検診

市町村及び事業所の委託を受けて、頸部細胞診を検診車２台で実施した。

受診者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、１市１事業所の中止が影響し、前年度比較で2,232人減少した。

（人）

区 分	市町村	事業所	2020年度	2019年度	前年度比較
受診者数	10,424	2,892	13,316	15,548	85.64%

検診日数	218	59	277	318	87.11%
要精検数	138	44	182	205	88.78%
要精検率	1.32%	1.52%	1.37%	1.32%	0.05%

(実施市町村数 51)

このほか、長野市の委託を受けた施設検診（市内14の産婦人科医療機関から細胞検体を収集し検査を行うもの）では、子宮頸部検診8,949人の細胞診を実施した。要精検数は131人、要精検率は1.46%だった。また、子宮体部検診では、827人の細胞診を実施し、要精検数は17人、要精検率は2.06%だった。

(9) 前立腺がん検診

市町村の特定健診や事業所の定期健診で、問診と血液検査（P S A法）により、原則として50歳以上の男性を対象に実施した。

また、実施主体から要望のあった場合は単独検診として実施した。

受診者数は、前年度比較で1,786人減少した。

(人)

区 分	市町村	事業所	2020年度	2019年度	前年度比較
受診者数	7,821	3,812	11,633	13,419	86.69%
要精検数	541	175	716	761	94.09%
要精検率	6.92%	4.59%	6.15%	5.67%	0.48%

(実施市町村数 19)

(10) 骨健診

市町村、事業所の委託を受けて、超音波による踵骨測定の骨密度測定を実施した

受診者数は、2019年度一部事業所が自己負担を有償化したことで2018年度比較3,665人と大きく減少したが、2020年度は前年度比較631人の減少となった。

(人)

区 分	市町村	事業所	2020年度	2019年度	前年度比較
受診者数	2,120	2,686	4,806	5,437	88.39%
健診日数	28	125	153	179	85.47%
要精検数	395	186	581	673	86.33%
要精検率	18.63%	6.92%	12.09%	12.38%	△0.29%

(実施市町村数 15)

(11) ストレスチェック事業

労働安全衛生法に基づき、労働者の心理的負荷の程度を把握するための検査「ストレスチェック」を事業所の委託を受けて実施した。

受託団体数は、前年度比較で4団体増加し、受検者数は1,005人増加した。

区 分	2020年度	2019年度	前年度比較
受託団体数	66	62	106.45%
受検者(人)	9,141	8,136	112.35%

(12) 2019年度のがん検診事業による発見がんの状況

各種がん検診で発見されたがん症例について、県医師会、手術医療機関などの協力を得て追跡調査を実施し、検診精度の向上に努めた。

(人)

区 分		2019年度発見がん数			30年度発見がん数		
			受診人員	発見率		受診人員	発見率
肺がん検診 ※1	X線	22	52,586	0.04%	17	52,986	0.03%
	らせんCT	17	16,509	0.10%	27	17,051	0.16%
胃がん検診 ※2		65	45,710	0.14%	50	48,892	0.10%
大腸がん検診		158	95,458	0.17%	168	98,279	0.17%
乳がん検診	視触診＋超音波	2	1,549	0.13%	0	1,598	0.00%
	超音波単独検診	16	18,160	0.09%	26	18,335	0.14%
	マンモグラフィ	54	21,154	0.26%	54	22,242	0.24%
子宮頸がん検診		2	15,548	0.01%	1	15,895	0.01%
前立腺がん検診		52	13,419	0.39%	55	13,396	0.41%
合 計		388	280,072	0.14%	398	288,674	0.14%

※1 市町村実施の結果通知分のみ

※2 読影実施分のみ

(13) がん検診の精密検査受診勧奨

伊那市の委託を受けて、各種がん検診の精密検査受診勧奨事業を実施した。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大により検診健診実施が延期になったため、事業実施時期が例年より遅くなった。

厚生労働省が示す精度管理指標の精密検査受診率の許容値〔胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がんの各検診は70%、乳がん検診（マンモグラフィ検査）は80%〕胃がん検診以外は上回った。

(人)

区 分		2020年度	2019年度
胃 が ん	要精検者数	83	217

	精検受診者数	58	184
	精 検 受 診 率	69.88%	84.79%
大腸がん	要 精 検 者 数	210	256
	精検受診者数	161	212
	精 検 受 診 率	76.67%	82.81%
前立腺がん	要 精 検 者 数	58	60
	精検受診者数	38	45
	精 検 受 診 率	65.52%	75.00%
乳がん（マンモグラフィ）	要 精 検 者 数	99	78
	精検受診者数	98	76
	精 検 受 診 率	99.00%	97.43%
乳がん（超音波）	要 精 検 者 数	23	25
	精検受診者数	18	22
	精 検 受 診 率	78.26%	88.00%
子宮頸がん	要 精 検 者 数	40	30
	精検受診者数	33	27
	精 検 受 診 率	82.50%	90.00%

（巡回検診分のみ記載 2021年5月現在の中間報告）

（14）精度管理の取り組み

ア 各種委員会活動

検診・健康診断事業の実施にあたっては、次の専門委員会等において医学的事項等に関する検討、指導を受け、検診精度の向上と事業の円滑な推進に努めた。

長野県主催

- ・長野県がん対策推進協議会
- ・長野県がん検診検討協議会

長野県医師会主催

- ・がん検診検討委員会
- ・消化器検診小委員会
- ・郡市医師会消化器検診委員長会議
- ・乳がん検診小委員会
- ・郡市医師会乳がん検診委員長会議
- ・肺がん検診小委員会
- ・郡市医師会肺がん検診担当理事会議
- ・心臓検診検討委員会

長野県健康づくり事業団主催

- ・健康診査検討委員会
- ・肺がんCT検診読影運営委員会
- ・大腸集団検診委員会
- ・子宮頸がん集団検診委員会
- ・骨健診検討委員会
- ・マンモグラ

フィ検診研究委員会 ・ 前立腺がん検診検討委員会 ・ 健康センター専門
委員会

イ 外部精度管理調査

信頼される健診機関であるために、次の外部精度管理調査を定期的に受審し、精度の維持に努めた。

全国労働衛生団体連合会（総合精度管理調査）

長野県医師会（臨床検査精度管理調査）

結核予防会（胸部画像精度管理研究会）

公衆衛生協会（精度管理）

日本消化器がん検診学会（認定指導施設）

日本臨床細胞学会（認定）

日本乳がん検診精度管理中央機構（マンモグラフィ検診施設画像認定）

2 データ処理等事業

（１）特定健診（個別医療機関健診分）結果処理等

市町村国保が作成する特定健診受診券の発行を代行する業務や郡市医師会が実施している結果処理、健診費用の決済申請等の業務を市町村国保と郡市医師会から受託して実施した。

処理件数は、新型コロナウイルス感染症により集団健診を中止し、個別医療機関での健診のみとした一部市町村の影響から、前年度比較で1,376件と大きく増加した。

なお、2020年度の処理件数は4月末到着時の件数であり、市町村国保と郡市医師会からの提出時期等の関係から、各年度概ね6月末に処理件数が確定する。

（件）

区 分	市町村国保	郡市医師会	2020年度	2019年度	前年度比較
受 託 数	38	17	55	55	100.00%
処理件数	77,709	6,786	84,495	83,119	101.66%

（２）医療機関等実施検診結果処理

医療機関等の施設において実施した乳がん・子宮がん検診及びドック健診のデータ処理、結果通知書の作成・集計等の業務を市町村及び事業所から受託し実施した。

処理件数は、新型コロナウイルス感染症による医療機関での受診控えの影響とドック処理のデータ作成業務が前年度比較で7,581件と大きく減少した影響から12,095件減少したが、2020年度のドック健診の結果処理は、特定健診（個別医療機関健診分）結果処理等と同様に、4月末到着時の件数であり、委託元からの提出時期等の関係から、各年度概ね6月末に処理件数が確定する。

なお、胃内視鏡検診は2市町村増加し、前年度比較で265件増加した。

(件)

区 分		市町村数	2020年度	2019年度	前年度比較
乳がん検診	視触診・超音波	5	6,542	9,105	71.85%
	マンモグラフィ	13	5,476	5,257	104.17%
	小 計	18	12,018	14,362	83.68%
子宮頸がん検診		20	25,950	28,231	91.92%
ドック健診	ドック処理	—	13,293	13,447	98.85%
	データ作成	—	4,073	11,654	34.95%
	小 計	—	17,366	25,101	69.18%
胃内視鏡検診		6	1,726	1,461	118.14%
合 計		44	57,060	69,155	82.51%

3 健康センターにおける施設健診

長野健康センターと伊那健康センターで日帰り人間ドック(以下「ドック」という。)等の施設健診を実施した。

両健康センターの各種健診における受診者の合計数は、新型コロナウイルス感染症の影響により4月から6月は落ち込んだが7月以降は回復し、最終的には前年度と比較して390名増加した。下表における受診コース別では、「生活習慣予防健診」、「日帰り人間ドック」、「全国健康保険協会生活習慣病健診」、「女性ドック」及び「定期健康診断」が増加し、「特定健診」が減少した。

また、職員の効率的な活用として巡回健診を実施するとともに、巡回健診で受診できなかった未受診者の健診を両健康センターで行った。

(人)

区 分	長野	伊那	2020年度	2019年度	前年度比較
生活習慣病予防健診	1,628	764	2,392	2,366	101.10%
日帰り人間ドック	2,064	1,528	3,592	3,579	100.36%
女性ドック(月2～3回)	143	24	167	158	105.70%
特定健診	7	1,698	1,705	1,846	92.36%
全国健康保険協会生活習慣病健診	3,528	1,942	5,470	5,319	102.84%
定期健康診断	3,526	1,078	4,604	4,232	108.79%
健診合計	10,896	7,034	17,930	17,540	102.22%

その他	231	66	297	668	44.46%
胸部CT（単項目）	0	1,075	1,075	1,030	104.37%
マンモグラフィ（単項目）	0	849	849	864	98.26%
乳腺超音波（単項目）	0	111	111	103	107.77%

Ⅲ 健康増進事業

1 特定保健指導事業

- （１）医療保険者からの委託により、支援対象者に対して特定保健指導を実施するため、保健師、管理栄養士が生活習慣全般の具体的な改善計画を立案し、生活習慣病の重症化を予防のための支援を実施した。
- （２）長野・伊那健康センターで生活習慣病予防健診等を受診した特定保健指導対象者に対する保健指導を実施した。

（人）

区 分	2020年度	2019年度	前年度比較
動機づけ支援	391	429	91.14%
健康センター健診当日	77	63	122.22%
積極的支援	622	811	76.70%
健康センター健診当日	46	46	100.00%
初回のみ契約	228	379	60.16%
合 計	1013	1240	81.69%
受託団体数	14	15	93.33%

2 健康増進事業

（１）健診終了後の栄養・運動・保健指導事業

市町村、事業所の委託を受けて健診の事後指導等を実施し、食生活、運動及び生活習慣の改善についてアドバイスを行い、健康の維持増進を図るよう支援した。

市町村・事業所実施回数 31回

（２）健康づくり教室、セミナー等への講師派遣事業

市町村、事業所等の各種健康増進事業に保健師、管理栄養士、健康運動指導士を派遣し、地域や職域の健康づくりを支援した。

派遣回数	計124回	・保健師	10回
		・管理栄養士	21回
		・健康運動指導士	93回

3 協力事業

- (1) 松本大学人間健康学部に協力し、専門知識の情報交流を行い、栄養に関する指導現場の現状を伝える授業を受け持った。
- (2) 長野県教育委員会を中心に構成されるSWANプロジェクト実行委員会の「SWANプロジェクト」に協力した。

IV 役員会

事業の実施状況等について報告するとともに、事業計画・予算、諸規程、運営上の諸案件等について審議するため、次の会議を開催した。

- (1) 第1回理事会 2020年6月3日(水) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、書面による表決を求めた。

6月12日(金)、全理事・監事の賛成により決議した。

会議事項 2019年度事業報告

2019年度会計決算報告

評議員会の招集について

- (2) 第2回理事会 2021年3月10日(水) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、書面による表決を求めた。

3月17日(水)、全理事・監事の賛成により決議した。

会議事項 2021年度事業計画

2021年度損益予算

2021年度資金調達、固定資産取得予算及び資産取得金積立予算、

公益財団法人長野県健康づくり事業団就業規則の一部改正、

公益財団法人長野県健康づくり事業団組織規程の一部改正、

公益財団法人長野県健康づくり事業団組育児・介護規程の一部改正

公益財団法人長野県健康づくり事業団パート就業規則の一部改正

- (3) 評議員会 2020年6月12日(金) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、書面による表決を求めた。

会議事項 2019年度会計決算報告

監査報告

- (4) 監事監査 2020年6月3日(水) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、個別に訪問・説明し監査を実施した。

2019年度事業及び決算監査

V その他

1 県有施設の管理受託

長野県から公衆衛生専門学校（伊那市）の管理事業を6,050千円で受託した。

2 経営の取り組み

新型コロナウイルス拡大の状況を受け、複数の実施主体で健診中止が発生したことから、支出の抑制や更なる改善の取り組みが必要であることについて、職員に周知し、不測の事態を乗り越えるための意識の共有化を図った。

具体的取り組みとしては、雇用調整助成金の活用、固定資産の購入抑制を行ない、資金繰りの悪化を防止するとともに、健診中止となった実施主体に対し次年度に向けての対応等について積極的に渉外活動を行なった。

3 リスクマネジメント活動

各所属でリスクマネージャーを選任し、かいぜんレポート・事故報告の収集と分析、業務の改善による事故等の予防のほか、安全かつ適切な健診の提供に努力した。

また、リスクマネジメント部会、事故予防対策委員会で、健診事業や事務事業の事故予防対策、改善内容の評価検討等情報の共有化に努めた。

個人情報保護管理については、個人情報保護マネジメントシステム（PMS）に基づき、個人情報の適切な取扱い、保護・管理に努めるとともに、管理職、監査員、新規採用職員、パート職員等の対象職種別教育研修の実施、監査員による課・所ごとの内部監査の実施等を通じて、対応レベルの向上を図り、自覚と責任に基づき、受託先や受診者等からの信頼度の向上に努めた。

4 公益法人としての対応

主たる公益目的事業では県民の健康づくりに寄与するために精度の高い検診と、より良いサービスの提供に努めた。

また、普及啓発事業では、日本対がん協会と結核予防会の長野県支部としての役割を認識し、正しい知識の普及や新しい情報の発信等に努めた。

5 本部団体関係会議等

日本対がん協会及び結核予防会の長野県支部として健（検）診事業及び普及啓発活動等を行うにあたり会議等を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、一部のオンライン形式での参加を除き、対面開催は全て中止となった。

6 職員研修

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止とした。